

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、高い企業倫理のもと公正な事業活動を行うことを会社の基本方針としております。加えて、当社事業が社会とより密接につながり、全世界に拡大するなか、国際社会に広く通用する企業行動をとることを経営の最重要課題と考えております。

また、会社経営の基本精神である経営理念は次のとおりであります。

- ・顧客の要望に応え、最も優れた製品・サービスを提供します。
- ・技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努めます。
- ・社会的責任を自覚し、よりよい社会、環境づくりに貢献します。
- ・高い企業倫理を保持し、常に信頼される会社を目指します。
- ・自己実現を可能にする、生き生きとした企業風土を育みます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の維持を基本に、連結業績、配当性向、内部留保の水準等総合的に判断し行ってまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、将来の収益力維持向上を図るため、合理化等設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存でございます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位引下げが、株式市場により広範な投資家の参加を促すための有用な施策の一つであると認識しており、当社株価水準などを勘案して、平成17年5月13日開催の取締役会において、当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。投資単位引下げ後の当社株式の取引開始日は平成17年8月1日を予定しております。

4. 対処すべき課題

今後の経済情勢は、世界経済が引き続き堅調に推移し、過剰設備解消などの構造調整が進んだ日本経済もIT関連分野の在庫調整の進展等に伴い、景気は再浮揚に転じるとの見方もありますが、一方では、米国の金利引上げや双子の赤字、不安定要因を抱えた中国経済の行方、原油・素材価格の動向など内外の景気に大きな影響を及ぼす懸念のある材料も多く、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは「グローリアス・エクセレント・カンパニー」を旗印に、確かな企業理念と持続的な成長力を併せ持った企業集団を目指してまいります。そのために、住友の事業精神を基盤に企業活動全般にわたるCSR（企業の社会的責任）への取り組みを強化する一方、製造拠点、研究開発、物流・販売網の国際展開によるグローバル・プレゼンスの向上や、Q（クオリティー）C（コスト）D（物流・納期）D（研究開発）の全ての分野について最高水準と評価されるよう取り組むことに注力し、その第一歩として次のような施策を進めてまいります。

まず、自動車関連分野では、ワイヤーハーネスについては国内及び海外のグループ会社が一括となって、世界シェア20%を目標に、情報通信・エレクトロニクス技術を組み合わせた新製品の開発やグローバルな生産・開発体制の拡充を進め、国内外のカーメーカーとの取引拡大を目指します。自動車用防振ゴム、焼結部品についても引き続きASEAN等における生産体制を拡充してまいります。

情報通信分野では、需要低迷と価格低下が続く汎用光ファイバについては国内生産の集約、最先端の低コスト生産技術の導入により国際競争力の強化に努め、国内外での拡販に注力してまいります。一方、成長が見込まれるメトロ・アクセス市場においては、光リンク・デバイスや、GE-PON(光ファイバ共用型ネットワーク)、VDSL(超高速デジタル加入者線)などのアクセス系ネットワーク機器の開発、拡販を促進いたします。また、システムインテグレーション市場では同分野での総合技術力を活かしたソリューションの提供により事業拡大を図ってまいります。

エレクトロニクス・新素材関連分野では、FPC(フレキシブルプリント回路)、電子機器用電線については、国内外での生産体制の拡充と一層のコスト低減、高機能携帯電話向けの戦略製品である多層・両面FPC、極細同軸ワイヤーの販売強化に積極的に取り組んでまいります。化合物半導体については、次世代DVDの本格普及に向け需要の拡大が見込まれる青紫色レーザー用窒化ガリウム基板の生産能力を増強してまいります。また、巻線については海外生産拠点の拡充や自動車向け高機能品の開発、拡販を進め、ヒートシンクについては新製品開発に注力してまいります。

エンジニアリング分野では、電気工事、通信工事等においてコストの低減、技術力の強化、一層の品質向上やブロードバンド市場における新規事業領域の開拓に継続的かつ精力的に取り組む、競争力・収益力の向上に努めてまいります。

産業用素材分野では、伸長分野に経営資源を重点投入し収益力向上に注力する一方で、成熟分野では事業再編など一層の効率化を進め、事業基盤をさらに強化してまいります。

アドバンストマテリアル事業(粉末合金・ダイヤ製品関連事業)においては、平成16年7月に当社の完全子会社とした(株)アライドマテリアルを含め効率的な事業運営体制を構築し、世界市場を視野に事業の拡大を図ってまいります。

研究開発については、将来の技術ニーズを踏まえ当社グループの次代の成長を担う新規研究テーマの発掘、育成に積極的に取り組みます。一方、ビスマス系超電導ケーブルやナノ技術による素材・応用部品等、市場開拓の段階にある研究テーマについては事業化プロジェクトと位置づけ、営業部門、製造部門との連携を強め早期立ち上げを目指します。

なお、当社グループでは、これらの施策の推進に向けて平成17年4月に従来の人材育成制度を一新した「SEIユニバーシティ」を立ち上げ、経営人材育成から企業理念・経営ビジョンの浸透や基礎教育まで、各種研修プログラムの拡充を進めております。

また、CSRへの取り組みについては、コンプライアンス体制のさらなる強化や、安全、品質面では基本的事項の習熟と愚直な実行の全従業員への徹底など、事業活動全般において社会的な責任を果たすべく継続的かつ積極的に推進してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

「1. 経営の基本方針」に記載のとおり、当社は高い企業倫理のもと公正な事業活動を行うことを基本方針としており、これを堅持しつつ事業の発展を図るため、経営全般の効率性やスピードの向上に取り組むとともに、意思決定や執行における適法性・妥当性を確保し、また、これらを監視・是正していくシステムの更なる強化に努めてまいります。

具体的には、平成15年6月以降導入した執行役員制及び事業本部制のもと、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化、並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の構築を進めております。

また、当社は、適法かつ適正な経営を確保するために、監査役監査、内部監査及び会計監査の三様監査を受けております。監査役監査については、社外監査役2名を含む合計4名の監査役が監査役付スタッフを活用して取締役の職務執行を監査しております。各監査役は、監査役会が定めた監査計画・方針・分担に従い、取締役会等重要な会議への出席、取締役や内部監査部門等からの職務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、主要な事業所等の往査等を実施するとともに、他の監査役から監査状況等の報告を受け、また会計監査人とは適宜情報交換等を行っております。

内部監査については、所管部門として監査部を設置しております。同部は、9名の人員を擁し、事業所往査等の監査を通じて適正かつ効率的な業務実施のための改善提案を行っており、また監査役及び会計監査人とも適宜連携を取って監査を実施しております。

会計監査はあずさ監査法人が実施しており、業務執行社員は勝木保美氏（継続監査年数2年）、杉本宏之氏（同5年）、前田 徹氏（同6年）、砂畑昌宏氏（同5年）、会計監査業務に係る補助者は公認会計士14名、会計士補7名です。

上記社外監査役と当社とは人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役のうち井手正敬氏が取締役相談役を兼任している西日本旅客鉄道㈱及び垣見 隆氏が監査役を兼任している日本コムシス㈱と当社とはそれぞれ取引がありますが、兼任による取引条件への影響はありません。

法令遵守及び企業・職業倫理の実践につきましては、平成15年3月にコンプライアンス委員会を発足させ、継続的な体制の強化に努めております。また、国内外で発生する様々な危機や緊急事態への対応を迅速かつ的確に行うために平成15年8月に危機管理委員会を発足させ、グループ横断的な危機管理体制を整備しております。

さらに、情報開示につきましても、上記のとおり企業活動の透明性が求められる中で、インサイダー情報及び証券取引所が定める重要な会社情報の適時開示に関して、定められた公表手順に則り、円滑に情報の適時開示を図るよう社内で徹底し、投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の適時適切な提供に努めてまいります。そのため、当社や当社グループ会社の経営に関する重要事実を適正に開示することはもとより、IR活動やマスコミ、当社Webサイト等を通じて、的確に情報を開示する取り組みも一層強化しております。

これらの取り組みを更に強化するため、平成16年7月にCSR委員会を設置し、コンプライアンスはもとより、環境、経済、社会の各側面において社会的責任を自覚した事業運営を推進致します。これにより、様々なステークホルダーから社会の一員としての高い信頼を獲得し、持続的な成長と存続の基盤を確たるものにするを旨としてまいります。

なお、当期に係る当社単独の役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりです。

1. 役員報酬等

取締役に対する報酬	367百万円
監査役に対する報酬	63百万円

2. 監査報酬等

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	48百万円
上記以外の報酬	4百万円

6. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。